

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明及免责声明等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅法律资讯](#)；
- 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
- 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系[联系](#)；
- 您还可关注微信公众号“里兆法律资讯”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[法律情報の受信](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左のWeChat・QRコードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。

[illegible]

Issue 762・2022/02/15～2022/02/21

目录

(点击目录标题,可转至相应主文;点击主文标题,可返回目录。)

一、最新中国法令

- 重点海域综合治理攻坚战行动方案..... 2
- 国家发展和改革委员会等十四部门印发《关于促进服务业领域困难行业恢复发展的若干政策》的通知..... 2
- 国家发展和改革委员会等十二部门关于印发促进工业经济平稳增长的若干政策的通知..... 3
- 上海建设世界一流“设计之都”的若干意见 4
- 上海市商务委员会等八部门关于支持线下零售、住宿餐饮、外资外贸等市场主体纾困发展有关工作的通知..... 5
- 上海市市场监督管理行政处罚裁量基准适用规定
上海市市场监督管理行政处罚裁量基准..... 5
- 上海市市场监督管理局关于印发《商业广告代言活动合规指引》的通知..... 6
- 广东省人民政府印发关于推进广东自贸试验区贸易投资便利化改革创新若干措施的通知..... 6
- 广东省商务厅等七部门关于印发广东省进一步深化改革跨境贸易便利化改革优化口岸营商环境的若干措施的通知..... 6

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、最新中国法令

- 重点海域総合管理攻略戦行動方案..... 2
- 「サービス業分野における困難な業種の発展回復の促進に関する若干政策」の印刷配布に関する国家発展改革委員会等 14 部門による通知.. 2
- 工業経済の安定的成長を促進するための若干政策の印刷配布に関する国家発展改革委員会等 12 部門による通知..... 3
- 上海が世界一流の「設計の都」を建設することに関する若干意見..... 4
- オフライン小売、宿泊飲食、外資・対外貿易等の事業主の困難緩和・発展の支援に関する作業についての上海市商務委員会等 8 部門による通知..... 5
- 上海市市場監督管理行政処罰裁量基準適用規定
上海市市場監督管理行政処罰裁量基準..... 5
- 「商業広告代弁活動コンプライアンス手引き」の印刷配布に関する上海市市場監督管理局による通知..... 6
- 広東自由貿易試験区における貿易及び投資円滑化改革及びイノベーションを推進するための若干措置の印刷配布に関する広東省人民政府による通知..... 6
- 広東省がクロスボーダー貿易円滑化改革をさらに推進し、通関地におけるビジネス環境を最適化するための若干措置の印刷配布に関する広東省商務庁等 7 部門による通知..... 6

二、最新资讯

- 工信部拟规定：基本功能软件外预置 App 均可卸载..... 7

三、里兆解读

- 《商标一般违法判断标准》正式施行，企业应当如何合法使用商标..... 7

四、近期热点话题..... 11

一、最新中国法令

● 重点海域综合治理攻坚战行动方案

【发布单位】生态环境部等七部门
【发布文号】环海洋〔2022〕11 号
【发布日期】2022-02-10
【内容提要】该方案以渤海、长江口-杭州湾、珠江口邻近海域为三大重点海域，部署了陆海污染防治、生态保护修复、环境风险防范等四方面重点任务，以及入海排污口排查整治、入海河流水质改善等 7 个专项行动。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.mee.gov.cn/xxgk2018/xxgk/xxgk03/2022/t20220217_969303.html

● 国家发展和改革委员会等十四部门印发《关于促进服务业领域困难行业恢复发展的若干政策》的通知

【发布单位】国家发展和改革委员会等十四部门
【发布文号】发改财金〔2022〕271 号
【发布日期】2022-02-18
【内容提要】该通知明确了服务业普惠性纾困扶持措施，以及分别对餐饮业、零售业、旅游业、公路水路铁路运输业和民航业的纾困扶持措施。其中包括：

延续服务业增值税加计抵减政策

2022 年对生产、生活性服务业纳税人当期可抵扣进项税额继续分别按 10% 和 15% 加计抵减应纳税额。

2022 年扩大“六税两费”适用范围

■ 将省级政府在 50% 税额幅度内减征资源税、城市维护建设税、房产税、城镇土地使用税、印花税（不含证券交易印花税）、耕地占用税和教育费附加、地方教育附加等“六税两

二、新着情報

- 工業情報化部は、基本機能ソフトウェア以外のプリインストールアプリは、すべてアンインストール可能と規定する予定である..... 7

三、里兆解説

- 「商標一般違法判断基準」の施行後、企業が商標を適法に使用するにはどうすべきか？..... 7

四、トピックス..... 11

一、最新中国法令

● 重点海域総合管理攻略戦行動方案

【発布機関】生態環境部等七部門
【発布番号】環海洋〔2022〕11 号
【発布日】2022-02-10
【概要】本方案では、渤海、長江河口-杭州湾、珠江河口付近海域を三大重点海域とし、陸海污染防治、生態保護修復、環境リスク防止などの 4 つの方面の重点任务、及び海に流入する汚染排出口の検査・見直し、海に流入する河川の水質改善などの 7 つの個別行動を手配した。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.mee.gov.cn/xxgk2018/xxgk/xxgk03/2022/t20220217_969303.html

● 「サービス業分野における困難な業種の発展回復の促進に関する若干政策」の印刷配布に関する国家発展改革委員会等 14 部門による通知

【発布機関】国家発展改革委員会等 14 部門
【発布番号】发改財金〔2022〕271 号
【発布日】2022-02-18
【概要】本通知では、サービス業の一般的な困難緩和と支援措置、及び飲食業、小売業、観光業、道路水路鉄道輸送業、民用航空運輸業に対する困難緩和と支援措置を明確にした。それには、以下の内容が含まれる。

サービス業増値税加算控除政策を継続する

2022 年に、生産、生活サービス業の納税者に対し当期控除できる仕入税額は、引き続きそれぞれ 10% と 15% で課税額から控除する。

2022 年に「6 税 2 費」の適用範囲を拡大する

■ 省級政府は 50% の税額の幅の範囲内で資源税、都市維持建設税、不動産税、都市土地使用税、印紙税（証券取引印紙税は含まない）、耕地占用税及び教育費附加、地方教育附加と

费”的适用主体，由增值税小规模纳税人扩展至小型微利企业和个体工商户。 符合条件的服务业市场主体可以享受。
2022 年加大中小微企业设备器具税前扣除力度
- 中小微企业 2022 年度内新购置的单位价值 500 万元以上的设备器具，折旧年限为 3 年的可选择一次性税前扣除，折旧年限为 4 年、5 年、10 年的可减半扣除。企业可按季度享受优惠，当年不足扣除形成的亏损，可在以后 5 个纳税年度结转扣除。 - 符合条件的服务业市场主体可以享受。
2022 年延续实施阶段性降低失业保险、工伤保险费率政策
- 对不裁员、少裁员的企业继续实施普惠性失业保险稳岗返还政策，在 2022 年度将中小微企业返还比例从 60%最高提至 90%。 - 符合条件的服务业市场主体可以享受。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202202/t20220218_1315824.html?code=&state=123

● 国家发展和改革委员会等十二部门关于印发促进工业经济平稳增长的若干政策的通知

【发布单位】国家发展和改革委员会等十二部门
 【发布文号】发改产业〔2022〕273 号
 【发布日期】2022-02-18
 【内容提要】为促进工业经济平稳增长，该通知明确了若干财税优惠政策、金融信贷政策、保供稳价政策、投资和外贸外资政策，以及用地、用能和环境政策。其中包括：

财政税费政策
- 加大中小微企业设备器具税前扣除力度。适用政策的中小微企业范围为： ➢ 信息传输业、建筑业、租赁和商务服务业：从业人员 2000 人以下，或营业收入 10 亿元以下，或资产总额 12 亿元以下； ➢ 房地产开发经营：营业收入 20 亿元以下或资产总额 1 亿元以下； ➢ 其他行业：从业人员 1000 人以下或营业收入 4 亿元以下。

いう「6 税 2 費」の減税適用対象を、増値税小規模納税者から小規模の薄利企業及び個人事業主へと拡大する。 条件を満たすサービス業の事業者が享受することができる。
2022 年に中小・零細企業の設備器具の税引前控除を強化する
- 中小・零細企業が 2022 年度内に新規に購入した 1 件あたりの価値 500 万元以上の設備器具は、減価償却を計上する耐用年数が 3 年の場合は、一回限りの税引き前控除を選択することができ、減価償却を計上する耐用年数が 4 年、5 年、10 年の場合は、半分に減額したうえでの控除を選択できる。企業は、四半期ごとに優遇を受けられることができ、当期の控除不足によって形成された損失分は、向こう 5 年納税年度に繰り越して控除することができる。 - 条件を満たすサービス業の事業者が享受することができる。
2022 年に失業保険、労災保険料率を段階的に引き下げる政策を引き続き実施する
- リストラを実施しない企業、リストラを抑えめに実施する企業に対しては、引き続き一般的な失業保険料の雇用安定還付政策を実施し、2022 年度に中小・零細企業の還付割合を 60%から最高 90%まで引き上げる。 - 条件を満たすサービス業の事業者が享受することができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202202/t20220218_1315824.html?code=&state=123

● 工業経済の安定的成長を促進するための若干政策の印刷配布に関する国家发展改革委员会等 12 部門による通知

【発布機関】国家发展改革委员会等 12 部門
 【発布番号】发改産業〔2022〕273 号
 【発布日】2022-02-18
 【概要】工業経済の安定的な成長を促進するために、本通知では、幾つかの財政租税政策、金融貸付政策、供給保証・価格安定化政策、投資及び対外貿易・外資政策、及び土地使用、エネルギー使用及び環境政策を明確にした。それには、以下の内容が含まれる。

財政租税政策
- 中小・零細企業の設備・器具の税引前控除に力を入れる。政策を適用する中小・零細企業の範囲は、以下の通りである。 ➢ 情報伝送業、建築業、賃貸業及びビジネスサービス業：従業員 2000 人以下、又は営業収入 10 億元以下、又は資産総額 12 億元以下であること。 ➢ 不動産開発の経営：営業収入 20 億元以下又は資産総額 1 億元以下であること。 ➢ その他の業界：従業員 1000 人以下又は営業収入 4 億元以下。

▪ 延长阶段性税费缓缴政策，将 2021 年四季度实施的制造业中小微企业延缓缴纳部分税费政策，延续实施 6 个月；继续实施新能源汽车购置补贴、充电设施奖补、车船税减免优惠政策。 ▪ 扩大地方“六税两费”减免政策适用主体范围。 ▪ 2022 年延续实施阶段性降低失业保险、工伤保险费率政策。
支持制造业引进外资
▪ 加大对制造业重大外资项目要素保障力度，便利外籍人员及其家属来华，推动早签约、早投产、早达产。 ▪ 加快修订《鼓励外商投资产业目录》，引导外资更多投向高端制造领域。 ▪ 出台支持外资研发中心创新发展政策举措，提升产业技术水平和创新效能。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202202/t20220218_1315822.html?code=&state=123

▪ 段階的な租税納付猶予政策を延長し、2021 年第 4 四半期に実施された製造業の中小・零細企業の一部の租税納付猶予政策を 6 か月間継続し、新エネルギー自動車購入補助金、充電施設奨励・補助金、自動車・船舶税の減免優遇政策を引き続き実施する。 ▪ 地方の「6 税 2 費」減免政策の適用対象範囲を拡大する。 ▪ 2022 年に失業保険、労災保険料率を段階的に引き下げる政策を引き続き実施する。
製造業の外資導入を支援する
▪ 製造業の重要な外資プロジェクトの要素に対する保障に力を入れ、外国籍人員及びその家族の中国への来訪を便利にし、早期契約、早期生産開始、早期生産達成を推進する。 ▪ 「外商投資奨励産業目録」の改正を加速し、外資がハイエンド製造分野により多く投資するよう導く。 ▪ 外資研究開発センターのイノベーション・発展を支持する政策措置を打ち出し、産業技術レベル及びイノベーションの効率を向上させる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202202/t20220218_1315822.html?code=&state=123

● 上海建设世界一流“设计之都”的若干意见

【发布单位】上海市经济和信息化委员会等九部门
 【发布文号】沪经信都〔2022〕15 号
 【发布日期】2022-02-17
 【内容提要】该意见提出以设计驱动产业创新发展：

- 赋能先导产业，加强高端处理器、存储器、图像处理器等集成电路设计，聚焦生物医药、医疗器械等产品和设计，突破超大规模通用模型、计算框架等人工智能核心算法设计。
- 引领重点产业，推动电子信息、生命健康、汽车、高端装备、新材料等产业设计能力全面提升，聚焦新能源和智能网联汽车、航空航天、船舶海工、节能环保、软件和信息服务、智能终端等，加强关键核心环节设计创新能力和系统集成能力。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<https://www.shanghai.gov.cn/nw49248/20220217/ccb9be53e1e64fec891d32cb3ae6fb9c.html>

● 上海が世界一流の「設計の都」を建設することに関する若干意见

【発布機関】上海市経済情報化委員会等 9 部門
 【発布番号】滬经信都〔2022〕15 号
 【発 布 日】2022-02-17
 【概 要】本意見では、設計により産業革新の発展を促進することを打ち出した。

- 先導産業を活性化させ、ハイエンド処理装置、メモリ、画像処理装置などの集積回路設計を強化し、バイオ医薬、医療機器などの製品及び技術設計に焦点を当て、超大规模汎用モデル、計算フレームワークなどの人工知能基幹的アルゴリズム設計を突破する。
- 重点産業をリードし、電子情報、生命健康、自動車、ハイエンド装備、新材料などの産業設計能力の全面的な向上を推進し、新エネルギー及びインテリジェントネットワーク自動車、航空宇宙、船舶海工、省エネ・環境保護、ソフトウェア及び情報サービス、スマート端末などに焦点を当て、カギとなる核心部分の設計革新能力及びシステムインテグレーション能力を強化する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<https://www.shanghai.gov.cn/nw49248/20220217/ccb9be53e1e64fec891d32cb3ae6fb9c.html>

● 上海市商务委员会等八部门关于支持线下零售、住宿餐饮、外资外贸等市场主体纾困发展有关工作的通知

【发布单位】上海市商务委员会等八部门

【发布文号】沪商财〔2022〕13号

【发布日期】2022-02-15

【内容提要】该通知提出：

- 研发适合中小微企业特点的小额度、短期限、多频次、快放款、轻担保的专项金融产品，支持符合条件的金融机构发行小微企业专项金融债。
- 在交易真实、风险可控前提下，加强和创新应收账款、订单、仓单、存货质押等融资，缓解企业融资困难。
- 支持外资外贸企业开展人民币跨境结算，支持金融机构在“展业三原则”的基础上，不断优化跨境人民币结算流程，便利跨境人民币业务办理。
- 利用外经贸发展专项资金为符合条件的外资外贸企业提供业务培训、风险防范与应对、海外资信调查、外资投资指引等公共服务。
- 加快出口退税进度，将2022年办理正常出口退税的平均时间进一步压缩至6个工作日以内。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<https://www.sh.gov.cn/zwgkqfqtztcwj/20220215/fdd1c2c613ea447d8e0680a50af96578.html>

● 上海市市场监督管理行政处罚裁量基准适用规定
上海市市场监督管理行政处罚裁量基准

【发布单位】上海市市场监督管理局

【发布文号】沪市监规范 20220001号、沪市监规范 20220002号

【发布日期】2022-02-15

【实施期间】2022-02-01至2027-01-31

【法令全文】请点击以下网址查看：

上海市市场监督管理行政处罚裁量基准适用规定
<http://scjgj.sh.gov.cn/007/20220215/2c9bf2f67e77050a017efcd65ad61b69.html>

上海市市场监督管理行政处罚裁量基准
<http://scjgj.sh.gov.cn/007/20220215/2c9bf2f67e77050a017efcd6cad41b6d.html>

● オフライン小売、宿泊飲食、外資・対外貿易等の事業主の困難緩和・発展の支援に関する作業についての上海市商務委員会等8部門による通知

【発布機関】上海市商務委員会等8部門

【発布番号】滬商財〔2022〕13号

【発布日】2022-02-15

【概要】本通知では、以下の内容を打ち出した。

- 中小・零細企業の特徴に適合する小額、短期間、多頻度、高速融資、軽保証の特定金融製品を研究・開発し、条件に合致する金融機関が中小・零細企業の特定金融債を発行することを後押しする。
- 取引が真実で、リスクがコントロールできるという前提の下で、売掛金、注文書、倉庫証券、在庫質権設定などの融資を強化し、革新し、企業の融資困難を緩和する。
- 外資・対外貿易企業による人民元によるクロスボーダー決済を支援し、金融機関が「KYC、KYB、CDDという三原則」をベースにして、人民元のクロスボーダー決済の流れを絶えず最適化し、クロスボーダー人民元業務の取扱の利便性を後押しする。
- 対外経済貿易発展の特定項目資金を利用して、条件を満たす外資・外貿易企業に業務訓練、リスク防止及び対応、海外信用調査、外資投資ガイドラインなどの公共サービスを提供する。
- 輸出税還付の進捗を加速させ、2022年に通常輸出税還付の平均取扱期間をさらに6営業日以内に短縮する。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。

<https://www.sh.gov.cn/zwgkqfqtztcwj/20220215/fdd1c2c613ea447d8e0680a50af96578.html>

● 上海市市場監督管理行政処罰裁量基準適用規定
上海市市場監督管理行政処罰裁量基準

【発布機関】上海市市場監督管理局

【発布番号】滬市監規範 20220001号、滬市監規範 20220002号

【発布日】2022-02-15

【実施期間】2022-02-01から2027-01-31まで

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。

上海市市場監督管理行政処罰裁量基準適用規定
<http://scjgj.sh.gov.cn/007/20220215/2c9bf2f67e77050a017efcd65ad61b69.html>

上海市市場監督管理行政処罰裁量基準
<http://scjgj.sh.gov.cn/007/20220215/2c9bf2f67e77050a017efcd6cad41b6d.html>

● 上海市市场监督管理局关于印发《商业广告代言活动合规指引》的通知

【发布单位】上海市市场监督管理局
【发布文号】沪市监广告 20220038 号
【发布日期】2022-02-07
【内容提要】该指引明确了“不能担任商业广告代言人的自然人、法人或其他组织”、“不得利用广告代言人或者部分特殊主体代言的商品或服务广告”等四方面 21 项商业广告代言人及广告代言活动的负面清单，以及相关主体在广告代言活动中需重点关注的事项、代言/发布虚假违法广告的法律責任等。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://scjgj.sh.gov.cn/207/20220207/2c9bf2f67e77050a017ed1cfde974df1.html>

● 「商業広告代弁活動コンプライアンス手引き」の印刷配布に関する上海市市場監督管理局による通知

【発布機関】上海市市場監督管理局
【発布番号】滬市監廣告 20220038 号
【発布日】2022-02-07
【概要】本手引きでは、「商業広告の代弁者を務めることができない自然人、法人又はその他の組織」、「広告の代弁者又は一部の特別な主体が代弁する商品又はサービス広告を利用してはならない」など 4 つの方面、21 項目の商業広告代弁者及び広告代弁活動のネガティブリスト、及び関連主体が広告代弁活動において重点的に注目しなければならない事項、代弁/虚偽違法広告発表の法的責任などを明確にした

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://scjgj.sh.gov.cn/207/20220207/2c9bf2f67e77050a017ed1cfde974df1.html>

● 广东省人民政府印发关于推进广东自贸试验区贸易投资便利化改革创新若干措施的通知

【发布单位】广东省人民政府
【发布文号】粤府函〔2022〕11 号
【发布日期】2022-02-15
【内容提要】该通知明确了支持港澳服务提供者投资设立旅行社、放开国际登记船舶法定检验、开展进口贸易创新、支持离岸贸易发展、推进“两头在外”保税维修业务等十五方面措施。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.gd.gov.cn/zwgk/wjk/qbwj/yfh/content/post_3814464.html

● 広東自由貿易試験区における貿易及び投資円滑化改革及びイノベーションを推進するための若干措置の印刷配布に関する広東省人民政府による通知

【発布機関】広東省人民政府
【発布番号】粤府函〔2022〕11 号
【発布日】2022-02-15
【概要】本通知では、香港・マカオのサービス提供者が旅行社の設立に投資することを支持し、国際登録船舶の法定検査を開放し、輸入貿易の革新を展開し、オフショア貿易の発展を後押し、「両頭在外」（原材料の調達先も加工品の販売先も海外に依存する）保税修理業務を推進するなど 15 方面の措置を明確にした。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.gd.gov.cn/zwgk/wjk/qbwj/yfh/content/post_3814464.html

● 广东省商务厅等七部门关于印发广东省进一步深化跨境贸易便利化改革优化口岸营商环境的若干措施的通知

【发布单位】广东省商务厅等七部门
【发布文号】粤商务港字〔2022〕2 号
【发布日期】2022-02-15
【内容提要】该通知明确了优化通关全链条全流程、清理和规范口岸收费、提升口岸整体通关服务水平、推动粤港澳大湾区口岸通关便利化等六方面措施。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://com.gd.gov.cn/zwgk/zcwj/content/post_3814632.html

● 広東省がクロスボーダー貿易円滑化改革をさらに推進し、通関地におけるビジネス環境を最適化するための若干措置の印刷配布に関する広東省商務庁等 7 部門による通知

【発布機関】広東省商務庁等 7 部門
【発布番号】粤商務港字〔2022〕2 号
【発布日】2022-02-15
【概要】本通知では、通関の全過程と全プロセスを最適化し、国境検問所の費用徴収を見直し、規範化し、国境検問所の全体的な通関サービスレベルを向上させ、粤港澳大湾区税関の通関利便化を推進するなど 6 つの方面の措置を明確にした。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://com.gd.gov.cn/zwgk/zcwj/content/post_3814632.html

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

- 工信部拟规定：基本功能软件外预置 App 均可卸载

日前，工业和信息化部发出《关于进一步规范移动智能终端应用软件预置行为的通告（征求意见稿）》，现向社会征求意见（截止日期为 2022 年 03 月 03 日）。

该《征求意见稿》提出：

- 移动智能终端预置应用软件应遵循依法合规、用户至上、安全便捷、最小必要的原则，按谁预置、谁负责的要求落实企业主体责任，依法维护用户知情权、选择权，保障用户合法权益。
- 生产企业应确保除基本功能软件外的预置应用软件均可卸载，并提供安全便捷的卸载方式供用户选择。基本功能软件限于“操作系统基本组件：系统设置、文件管理”等四类范围。实现同一基本功能的预置应用软件，至多有一个可设置为不可卸载。

（里兆律师事务所 2022 年 02 月 18 日编写）

三、里兆解读

- 《商标一般违法判断标准》正式施行，企业应当如何合法使用商标

2022 年 01 月 01 日正式施行的《商标一般违法判断标准》，明确了九类商标一般违法行为的判断标准，为商标执法部门¹提供了相对统一的执法标准。企业应当如何正确理解该标准的内容，并合法使用商标，本文将提供参考建议。

为了加强商标管理、强化商标执法业务指导、

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

- 工業情報化部は、基本機能ソフトウェア以外のプリインストールアプリは、すべてアンインストール可能と規定する予定である

先頃、工業情報化部が「モバイルスマート端末におけるアプリのプリインストール行為をさらに規範化することに関する通達（意見募集案）」を公布し、パブリックコメントを募集している（締切日は、2022 年 3 月 3 日である）。

本「意見募集案」によると、以下の通りである。

- モバイルスマート端末におけるプリインストールアプリは、法令遵守、コンプライアンス適法、ユーザー至上、安全・便利、最小必要という原則に従い、「誰がプリインストールし、誰が責任を負う」という要求に基づき企業の主体责任を貫徹し、法律に依拠してユーザーの知る権利、選択権を守り、ユーザーの適法な權益を保障しなければならない。
- 生産企業は、基本機能ソフトウェア以外のプリインストールされたアプリが、全てアンインストールできることを確保し、且つユーザーが選択できる安全で便利なアンインストール方法を提供しなければならない。基本機能ソフトウェアは、「OS 基本コンポーネント：システム設定、ファイル管理」など 4 種類の範囲に限定される。同じ基本機能を実現するプリインストールされたアプリのうち、アンインストール不可に設定可能なものはせいぜい 1 つとする。

（里兆法律事務所が 2022 年 2 月 18 日付で作成）

三、里兆解説

- 「商標一般違法判断基準」の施行後、企業が商標を適法に使用するにはどうすべきか？

2022 年 1 月 1 日に正式に施行された「商標一般違法判断基準」では、9 種類の商標一般違法行為の判断基準を明確にし、商標法執行部門¹に対して相対的に統一した法執行基準を設けている。本稿では、同基準の内容を正しく理解し、商標使用の適法性を確保する上で、企業の参考となるよう、助言を行うものである。

商標管理の強化、商標法執行に対する指導の強

统一执法标准，2021 年 12 月 13 日，中国国家知识产权局正式发布了《商标一般违法判断标准》（“一般违法标准”），一般违法标准已于 2022 年 01 月 01 日正式施行。本文将从商标一般违法行为的概念、类型出发，解读一般违法标准，并从实务层面为企业提供合法化的建议。

1. 商标一般违法行为的概念

不同于侵犯特定权利人注册商标专用权的商标侵权行为，商标一般违法行为是指虽未侵犯特定当事人商标专用权，但违反商标管理秩序，损害公共利益的违法行为。因此，商标一般违法行为并非指违法情节一般、不重大的商标违法行为，而是与侵犯特定权利人权利的商标侵权假冒行为相区分的商标违法行为。

2. 商标一般违法行为的九种类型

一般违法标准的第三条明确了九种类型的商标一般违法行为²，并引用多部规范性法律文件对九类商标一般违法行为进行了细化规定。一般执法标准引用的规范性法律文件包括：《商标法》《商标法实施条例》《集体商标、证明商标注册和管理办法》《商标印制管理办法》《规范商标申请注册行为若干规定》《印刷业管理条例》《行政处罚法》《商标审查审理指南》《烟草专卖法》《烟草专卖法实施条例》等。

我们根据法律及实务经验，对每类商标一般违法行为提出合法化建议，供企业参考，详见下表。

No.	行为	律师建议
1	必须使用注册商标而未使用	对于法律、行政法规规定必须使用注册商标的商品（如，香烟³、农药等），企业应当遵守特定的行业规则，在商品上依法使用注册商标。
2	使用不得作为商标使用的标志	- 一般违法标准进一步解释了民族歧视性、欺骗性、有害于社会主义道德风尚、其他不良影响等《商标法》第 10 条⁴的相关概念。 - 民族歧视性，是指使用未注册商标的文字、图形或者其他构成要素带有对特定民族进行丑化、贬低或者其他不平等看待该民族的内容。 - 欺骗性，是指商标对其使用商品或者服务的质量等特点或者产地作了超过其固有程度或者与事实不符的

化、法执行基準の統一化に向けて、2021 年 12 月 13 日に中国国家知的財産権局から正式に「商標一般違法判断基準」（「一般違法基準」）が公布され、当該一般違法基準は、2022 年 1 月 1 日から正式に施行されている。本稿は商標一般違法行為の概念、種類の観点から、一般違法基準を読み解き、また実務面から企業に対し適法性確保の面で、助言を行うものである。

1. 商標一般違法行為の概念

特定権利者の登録商標専用権を侵害する商標権侵害行為と異なり、商標一般違法行為とは、特定の当事者の商標専用権を侵害していないものの、商標管理の秩序に違反し、公共の利益を害する違法行為をいう。従い、商標一般違法行為とは、違法情状の重さが普通である、もしくは重大でない商標違法行為を指すのではなく、また特定権利者の権利を侵害する商標権侵害・冒用行為とは異なる商標違法行為をいう。

2. 9 種類の商標一般違法行為

一般違法基準の第三条において、9 種類の商標一般違法行為²を明確にし、且つ複数の規範性法文書を引用し、9 種類の商標一般違法行為について細分化した規定を定めている。一般違法基準で引用された規範性法律文書には、「商標法」「商標法实施条例」「団体商標、証明商標登録と管理弁法」「商標印刷作成管理弁法」「商標出願・登録行為の規範化に関する若干規定」「印刷業管理条例」「行政処罰法」「商標審査審理ガイドライン」「たばこ専売法」「たばこ専売法实施条例」などが含まれる。

法律及び実務経験を踏まえ、企業の参考となるよう、商標一般違法行為の各態様ごとに、適法化のための助言を下表の通り、記載している。

No.	行為態様	筆者の助言
1	登録商標を使用しなければならないにもかかわらず、使用していない	法律、行政法規の規定により登録商標の使用が義務付けられている商品（例えば、たばこ³、農薬等）について、企業は特定の業界規則を遵守し、商品に登録商標を法に依拠し使用しなければならない。
2	商標として使用してはならない標章を使用した	- 一般違法基準では、民族に対する不当な扱い、欺瞞性を帯び、社会主義の道德、風習を害し、その他の悪影響を及ぼすもの等、「商標法」第 10 条⁴の概念をさらに解釈している。 - 民族に対する不当な扱いとは、使用する未登録商標の文字、図形またはその他構成要素が、特定の民族を醜く描き、貶める、または当該民族を不平等に扱うその他の内容が含まれていることをいう。 - 欺瞞性とは、商標に、その商標を使用する商品または役務の品質等の特徴または産地について、その固有の程度または事

		表示，易使公众对商品或者服务的质量等特点或者产地产生错误的认识。但公众基于日常生活经验等不会对商品或者服务的质量等特点或者产地产生误认的除外。 3) 有害于社会主义道德风尚，是指损害中国公众共同生活及其行为的准则、规范以及在一定时期内社会上流行的良好风气和习惯。 4) 其他不良影响，是指标志的文字、图形或者其他构成要素具有贬损含义，或者该标志本身虽无贬损含义但作为商标使用，易对中国政治、经济、文化、宗教、民族等社会公共利益和公共秩序产生消极、负面的影响。 实务中，企业应当注意审查商标是否有涉嫌违反《商标法》第10条的情形。尽量避免使用与政治、宗教、民族相关的商标，尽量避免使用对公共利益和公共秩序存在消极、负面影响的商标。
3	在商业活动中使用“驰名商标”字样	中国虽然有“驰名商标”认定和保护的相关规定，但是该规定遵循“个案认定、被动保护”的原则，即，在中国并不存在事先被认定为“驰名商标”的商标，因此企业应当注意避免在商品、商品包装或者容器载体、广告宣传、展览以及其他商业活动中使用“驰名商标”字样。
4	商标被许可人未依法标明其名称和商品产地	企业与商标注册人签署商标使用许可合同获得注册商标使用权后，应当依法在使用该注册商标的商品上标明企业的名称和商品产地。
5	自行改变注册商标、注册人	自行改变注册商标，是指商标注册人擅自对注册商标的文字、图形、字母、数字、三维标志、颜色组合、声音等构成要素作局部

		実と合わない表示がされており、商品または役務の品質等の特徴または産地について一般大衆に誤認を生じさせやすいことをいう。ただし、一般大衆が日常生活経験等から、商品または役務の品質等の特徴または産地について誤認を生じることはない場合にはこの限りではない。 3) 社会主義の道德、風習を害するとは、中国の一般大衆の共同生活及びその行動の準則、規範及び一定の時期に社会で流行している良好な気風、習慣を損なうことをいう。 4) その他の悪影響とは、標章の文字、図形もしくはその他構成要素に貶めるような意味合いが含まれ、または同標章それ自体には貶めるような意味合いは含まれていないものの、商標として使用すれば、中国の政治、経済、文化、宗教、民族等社会公共の利益及び公共の秩序に否定的な、もしくはマイナスの影響をもたらしやすいことをいう。 実務において、企業は商標に「商標法」第10条違反の疑いがかかるような状況がないかどうかをチェックしておく必要がある。また、政治、宗教、民族に関連する商標、公共の利益及び公共の秩序に否定的もしくはマイナスの影響をもたらす商標はできる限り使用しないようにしなければならない。
3	ビジネス活動に「驰名商标」の文字を使用した	中国では「馳名商標」の認定と保護に係る規定があるものの、当該規定は「個別認定、受動的保護」を原則としている。即ち、中国では、認定以前の時点で、すでに「馳名商標」になっている商標は存在しない。そのため、企業は商品、商品包装または容器、広告宣伝、展覧及びその他ビジネス活動において「馳名商標」の文字を使用しないように注意する必要がある。
4	商標の被許諾者が法に依拠し、その名称及び商品の産地を表示していない	企業は商標登録者との間で商標使用許諾契約を締結し、登録商標の使用権を取得した後、法に依拠し、当該登録商標を使用する商品に企業の名称及び商品の産地を明記しなければならない。
5	登録商標、登録者名義、住所また	登録商標を独自に変更したとは、商標登録者が無断で登録商標の文字、図形、アルファベット、数字、3D 標章、色の組み合わせ、

	名义、地址或者其他注册事项	改动或者变换相对位置,影响对该注册商标的认知或者识别,仍标明“注册商标”或者注册标记的。 - 企业作为商标注册人,若发生名称、地址或者其他商标注册事项变更的,应当及时向商标局提出变更申请。在使用注册商标时,注意避免改变注册商标的显著特征等自行改变注册商标的行为。 - 企业作为商标注册人,在许可他人使用注册商标时,应当依法监督被许可人商标使用行为的合法性,禁止被许可人自行改变注册商标,可以在合同中明确被许可人违法使用注册商标情形下的违约责任。		はその他登録事項を独自に変更した	声等の構成要素を一部変更し、または相対的位置を換えたことにより、当該登録商標に対する認識または識別に影響が生じているにもかかわらず、なおも「登録商標」であることを表示する、または登録表記を付することをいう。 - 企業は商標登録者として、名称、住所またはその他商標登録事項に変更が生じた場合、速やかに商標局に対し変更の申請を行わなければならない。登録商標を使用するにあたっては、登録商標を独自に変更するような行為(登録商標の顕著な特徴などを変更する)をしないように注意する必要がある。 - 企業は商標登録者として、他人に登録商標の使用を許諾する場合、被許諾者による商標使用行為の適法性を法に依拠し監督し、被許諾者が登録商標を独自に変更することを禁じなければならない。そのための具体的措置としては、被許諾者が法に違反し、登録商標を使用した場合における違約責任を契約で明確にしておくといった方法が考えられる。
6	将未注册商标冒充注册商标使用	- 在注册商标有效期内,商标注册人依法有权商品、商品包装、容器、服务场所以及交易文书、广告宣传、展览以及其他商业活动中标明“注册商标”或者注册标记®。 - 未在中国取得注册商标的企业,应当避免在前述情形中使用“注册商标”或者注册标记®。在中国取得注册商标的企业,应当注意保证注册商标在有效期内,在有效期期满前 12 个月内依法办理续展手续。		6	未登録商標を登録商標であるかのように見せかけて使用した - 登録商標の有効期間内において、商標登録者は法に依拠し、商品、商品包装、容器、役務場所及び取引書類、広告宣伝、展覧及びその他ビジネス活動において、「登録商標」または登録マーク®を表示することができる。 - 中国で登録商標を取得していない企業については、前述した状況において「登録商標」または登録マーク®を使用しないようにしなければならない。中国で登録商標を取得している企業は、登録商標の有効期限に注意を払い、有効期間満了前の 12 ヶ月以内に、法に依拠し更新手続きを行うようにしなければならない。
7	未履行集体商标、证明商标管理义务	- 集体商标、证明商标注册人应当依法履行相应的商标管理义务。 - 对于集体商标,如果企业属于集体商标注册人的集体成员,在履行该集体商标使用管理规则规定的手续后,可以使用该集体商标。 - 对于证明商标,如果企业符合证明商标使用管理规则规定条件的,在履行该证明商标使用管理规则规定的手续后,可以使用该证明商标。		7	団体商標、証明商標の管理義務を履行していない - 団体商標、証明商標の登録者は、法に依拠し商標管理義務を履行しなければならない。 - 団体商標については、企業が団体商標登録者団体の構成員である場合、当該団体商標使用管理規則に定める手続きを履行してから、当該団体商標を使用することができる。 - 証明商標については、企業が証明商標使用管理規則に定める条件に適合している場合、当該証明商標使用管理規則に定める手続きを履行してから、当該証明商標を使用することができる。

8	未履行 商标印制 管理义务	依法登记从事商标印制业务的企业（“商标印制单位”）应当依法对商标印制委托人（“委托人”）提供的证明文件和商标图样进行核查、对委托人提供的材料造册存档、建立商标标识出入库制度。
9	恶意申 请商标 注册	- 企业应当以使用为目的申请注册商标，不得恶意囤积注册商标，不正当占用商标资源，扰乱商标注册秩序。 - 企业申请防御性商标及合理储备适量商标（具有现实预期的未来业务）不属于恶意申请商标注册。

结语

一般执法标准并未突破中国现有的规范性法律文件的规定，而是在既有的法律框架内对商标一般违法行为的细化解。值得注意的是，虽然一般执法标准对商标一般违法行为进行了细化解，但是该等细化解主要还是定义性的说明或者进行了概括性列举，实务中商标执法部门仍将具有一定的合理裁量权。

一般违法标准正式施行后，总体上而言，商标执法部门查处的商标一般违法案件的执法标准将趋于严格、统一。一般执法标准也为企业避免商标一般违法行为，并合法使用商标提供了更明确的指引，企业可以根据一般执法标准及本文提供的律师建议，对企业内部的商标使用行为的合法性进行合规自查。

（作者：里兆律师事务所 包巍岳、熊潇）

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- [《公司法（修订草案）》](#)
- [《个人信息保护法》内部培训会、个人信息管理规则及同意书等文件](#)

¹ 实务中，商标执法部门除了承担商标执法职责的市场监管部门，也包括上海市浦东新区知识产权局、湖南省长沙市知识产权局、广东省广州开发区知识产权局等具有商标执法权的知识产权管理部门。

¹ 実態として、商標法執行部門には、商標法執行の職責を負う市場監督管理部門のほか、上海市浦東新区知的財産権局、湖南省長沙市知的財産権局、広東省広州開発区知的財産権局等商標法執行権を有する知的財産権管理部門も含まれ。

8	商標印刷 作成管理 義務を履 行してい ない	法に依拠し登記し、商標印刷作成業務に従事する企業（「商標印刷作成業者」）は法に依拠し、商標印刷作成委託者（「委託者」）から提供された証明書類及び商標の図形を確認し、委託者から提供された材料について台帳を設置して保管し、商標標識の出入庫制度を構築しなければならない。
9	悪意の商 標登録出 願を行っ た	- 企業は使用を目的として商標出願・登録を行わなければならない、登録商標を悪意をもって買占め、商標資源を不正に占用し、商標登録の秩序を乱してはならない。 - 企業が防護商標及び合理的かつ適量な商標（現実的に将来発生することが想定される事業のために）の登録出願を行うことは、悪意の商標登録出願に該当しない。

終わりに

一般違法基準は、中国における既存の規範性法文書に定める規定を超えるものではなく、既存する法的枠組みの下で、商標一般違法行為を細分化し解釈を行ったものである。なお、一般違法基準では商標一般違法行為を細分化し解釈を行っているものの、それらの解釈は主に定義の説明を行い、または包括的に例を挙げているだけであるため、実務上、商標法執行部門が依然として一定の裁量権を有することになる。

一般違法基準の正式施行に伴い、全体的には、商標法執行部門が商標一般違法事案に対する調査・処分を行うにあたっての法執行基準は厳格化・統一化の傾向にある。一般違法基準において、企業による商標一般違法行為の発生を防止し、商標使用の適法性が確保されるようにするためのより明確な指針も示されている。企業は一般違法基準及び本稿に記載される筆者の助言に基づいて、企業内部における商標使用行為の適法性についてセルフチェックを行っておくことが望ましい。

（作者：里兆法律事務所 包巍岳 熊潇）

四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- [「会社法（改正草案）」](#)
- [「個人情報保護法」の社内研修会、個人情報管理規則及び同意書などの文書](#)

² 本文所述九类商标一般违法行为，不包括一般违法标准第三条的兜底条款“（十）其他违反商标管理秩序的”。

² 本稿でいう 9 種類の商標一般違法行為には、一般違法基準の第三条の包括条項「（十）その他商標管理の秩序に違反するもの」は含まれない。

³ 香烟是指卷烟、雪茄烟、有包装的烟丝以及电子烟等新型烟草制品。

³ たばこは、紙巻たばこ、葉巻、包装された刻みたばこ及び電子たばこ等新タイプのたばこ製品のことをいう。

⁴ 《商标法》第十条 下列标志不得作为商标使用：

（一）同中华人民共和国的国家名称、国旗、国徽、国歌、军旗、军徽、军歌、勋章等相同或者近似的，以及同中央国家机关的名称、标志、所在地特定地点的名称或者标志性建筑物的名称、图形相同的；

（二）同外国的国家名称、国旗、国徽、军旗等相同或者近似的，但经该国政府同意的除外；

（三）同政府间国际组织的名称、旗帜、徽记等相同或者近似的，但经该组织同意或者不易误导公众的除外；

（四）与表明实施控制、予以保证的官方标志、检验印记相同或者近似的，但经授权的除外；

（五）同“红十字”、“红新月”的名称、标志相同或者近似的；

（六）带有民族歧视性的；

（七）带有欺骗性，容易使公众对商品的质量等特点或者产地产生误认的；

（八）有害于社会主义道德风尚或者有其他不良影响的。

县级以上行政区划的地名或者公众知晓的外国地名，不得作为商标。但是，地名具有其他含义或者作为集体商标、证明商标组成部分的除外；已经注册的使用地名的商标继续有效。

⁴ 「商標法」第十条 以下の標章は商標として使用してはならない。

（一）中華人民共和国の国家名称、国旗、国章、国歌、軍旗、軍章、軍歌、勳章など同一または類似のもの、及び中央国家機関の名称、標章、所在地の特定地名またはシンボリックな建築物の名称、図形と同一のもの。

（二）外国の国家名称、国旗、国章、軍旗など同一または類似のもの。ただし、当該国政府の承諾を得ている場合にはこの限りではない。

（三）政府間国際組織の名称、旗、徽章など同一または類似のもの。ただし、当該組織の承諾を得ている場合、または容易に一般大衆に誤認を生じさせるものではない場合にはこの限りではない。

（四）規制措置の実施、保証の付与を示す公式標識、検査刻印と同一または類似のもの。ただし、当該権利のライセンス許諾を取得している場合にはこの限りではない。

（五）「赤十字」、「赤新月」の名称、標章と同一または類似のもの。

（六）民族を不当に扱うような意味合いを持つもの。

（七）欺瞞性を帯び、商品の品質などの特徴または産地について一般大衆に誤認を生じさせやすいもの。

（八）社会主義の道德、風習を害し、またはその他の悪影響を及ぼすもの。

県級以上の行政区画の地名または周知の外国地名は、商標にしてはならない。ただし、地名が別の意味を有する、または団体商標、証明商標の構成部分とする場合にはこの限りではない。地名を使用した商標（すでに登録されている）は、引き続き有効とする。